

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.32

<目次>

平成24年8月の主要指標	1
今月の話題	
統計からみたスポーツの今昔 —「体育の日」にちなんで—	2
東日本大震災発生から2年目の人口移動の状況 —「住民基本台帳人口移動報告」平成24年3～8月期結果から—	4
1日の時間の過ごし方 —平成23年社会生活基本調査結果から—	5
統計からみた我が国の高齢者(65歳以上)—「敬老の日」にちなんで— ..	7
結果のポイント解説	
労働力調査(平成24年8月分)	9
消費者物価指数(平成24年8月分)	10
家計調査(平成24年8月分)	11
サービス産業動向調査(平成24年7月分)	12
人口推計(平成24年9月1日現在概算値及び24年4月1日現在確定値)	13
住民基本台帳人口移動報告(平成24年8月分)	14
主要統計時系列データ	15
今月のメッセージ(「統計Today」から) 東日本大震災以降のサービス産業の動向	20
公表予定	24
利用案内	25
≪統計局からのお知らせ≫ 「家計簿からみたファミリーライフ」をご紹介します	26

平成24年10月



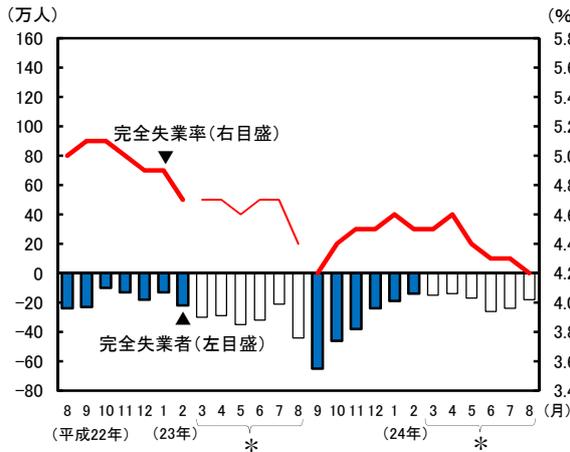
総務省統計局

平成24年8月の主要指標

- 完全失業率（季節調整値）は、4.2%と前月に比べ0.1ポイント低下
前月に比べ、就業者数は6万人減少、完全失業者数は10万人減少
- 全国の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月に比べ0.3%下落
「ガソリン」（寄与度-0.16）や「海外パック旅行」（同-0.07）などが下落した一方で、「電気代」（同0.18）などが上昇。「生鮮食品を除く総合」の下落幅は変わらず（7月-0.3%→8月-0.3%）
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質1.8%と、7か月連続の増加
エコカー補助金などにより自動車購入などの「交通・通信」（寄与度1.14）やエアコンディショナなどの「家庭用耐久財」（同0.14）などが増加した一方で、給排水関係工事費などの「設備修繕・維持」（同-0.27）などが減少

《労働力調査》

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



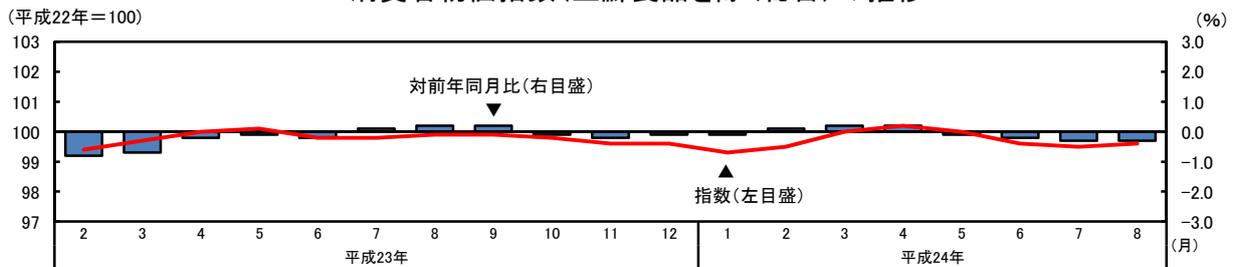
（注）
労働力調査では、平成23年の3月から8月までの結果について、東日本大震災の影響で調査の実施が一時困難となった岩手県、宮城県及び福島県を除いた結果を公表していましたが、これら3県の同期間の結果について補完推計を行い、それを基に参考値として全国結果を算出しました。平成23年3～8月及び24年3月以降の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値です。平成23年3～8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値です。

* 平成23年3～8月及び24年3月以降の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値
平成23年3～8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値

《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、99.6（平成22年=100）と前年同月に比べ0.3%の下落

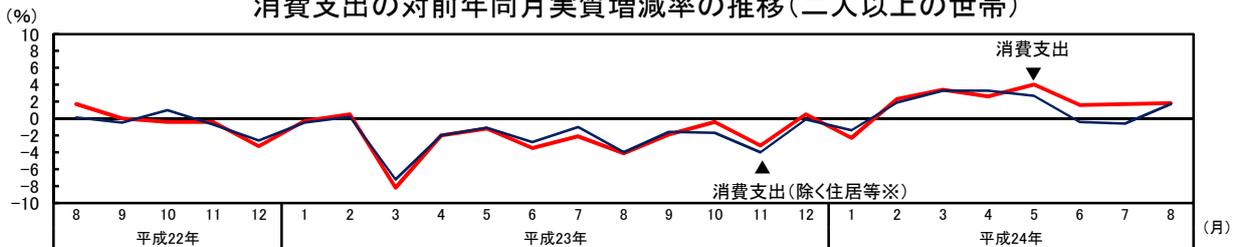
消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）の推移



《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、28万6千円と前年同月に比べ実質1.8%の増加

消費支出の対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）



※ 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

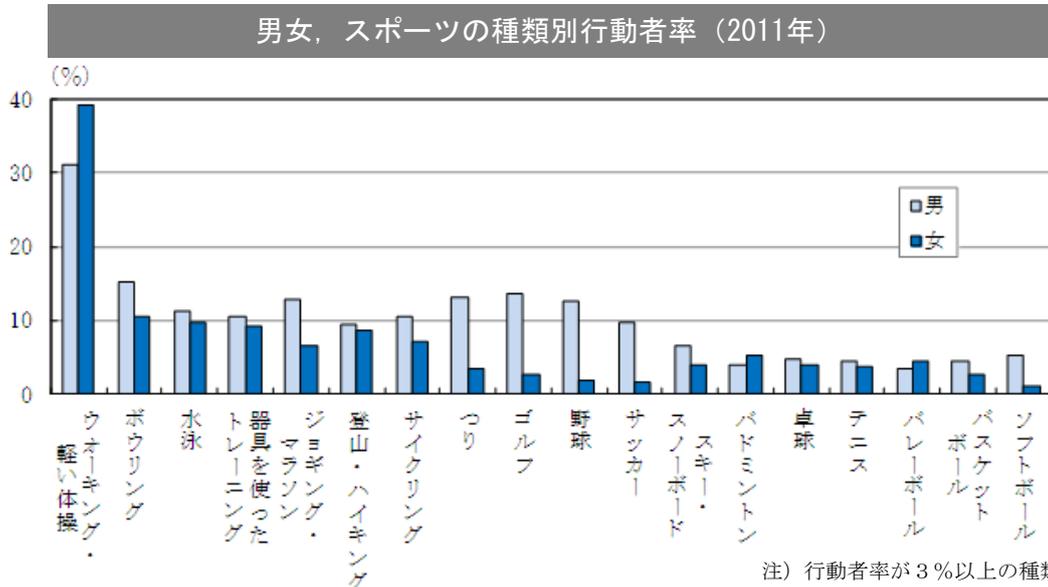
（注）労働力調査、家計調査及び小売物価統計調査（消費者物価指数）の結果（平成23年3月分以降）に対する東日本大震災の影響については、統計局ホームページの「東日本大震災関連情報」から「統計調査の対応」を御参照ください。

【今月の話題】
統計からみたスポーツの今昔
 — 「体育の日」にちなんで —

「体育の日」（10月8日）にちなみ、平成23年社会生活基本調査の生活行動に関する結果から我が国のスポーツの実施状況について、過去25年間の時系列推移にスポットを当てて取りまとめましたので、その概要を紹介します。詳細については、[こちら](http://www.stat.go.jp/data/topics/topi640.htm)（「統計トピックスNo.64」（<http://www.stat.go.jp/data/topics/topi640.htm>）をご覧ください。

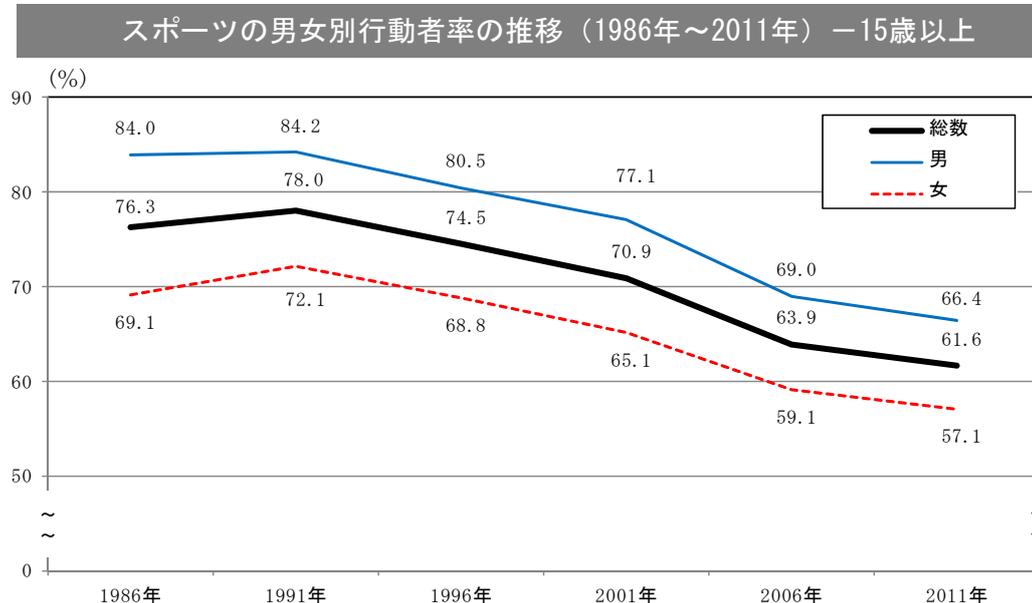
現在最も盛んなスポーツ ウォーキング・軽い体操をした人の割合が高い

- 10歳以上の人について、過去1年間（平成22年10月20日～23年10月19日）に何らかの種類のスポーツを行った人の割合（行動者率）をみると、男性が67.9%、女性が58.3%となっています。
- これを種目別にみると、最も行動者率が高かった種目は、男女共にウォーキング・軽い体操で、男性が31.1%、女性が39.2%となっており、次いでポウリングで、男性が15.1%、女性が10.6%となっています。



スポーツをした人の割合の推移 この20年間では一貫して低下

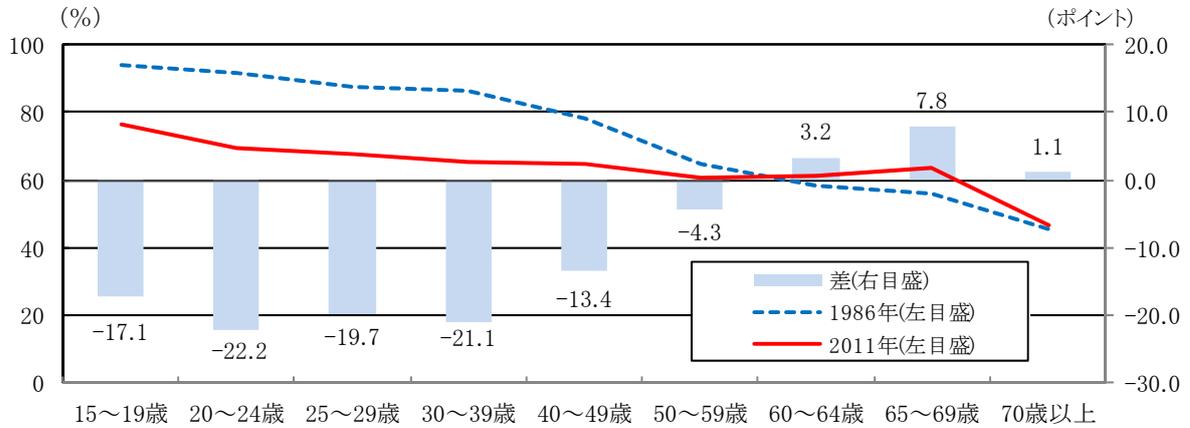
- 過去25年間で比較可能なスポーツの行動者率（15歳以上）の推移を男女別にみると、1991年はバブル景気の始まる直前の1986年に比べ男女共に上昇し、その後これをピークに2011年まで一貫して低下しています。



年齢階級別にみたスポーツをした人の割合の変化 20～30歳代は大きく低下

- ・行動者率を年齢階級別に25年前と比較すると、60歳以上で上昇、60歳未満で低下し、特に20～30歳代は約20ポイント低下しています。

年齢階級別スポーツの行動者率（1986年，2011年）



種目別順位の比較 登山・ハイキングは今も25年前も60歳以上で盛ん

- ・1986年と比較可能な主な15種目について、15歳以上の行動者率の上位3種目を比較すると、1986年は水泳、ボウリング、野球の順位となっており、2011年はボウリング、器具を使ったトレーニング、登山・ハイキングの順位となっています。
- ・年齢階級別に最も行動者率が高い種目をみると、1986年では、50歳未満が水泳とボウリング、50歳以上が登山・ハイキングとなっています。一方、2011年では、50歳未満がボウリング、50歳代がゴルフ、60歳以上が登山・ハイキングとなっています。

年齢階級別スポーツの主な種目の行動者率・順位（1986年，2011年）

種目	総数(15歳以上)		15～19歳		20～24歳		25～29歳		30～39歳											
	順位	1986年行動者率	順位	2011年行動者率	順位	1986年行動者率	順位	2011年行動者率	順位	1986年行動者率	順位	2011年行動者率								
水泳	1	26.1	4	8.7	1	54.9	5	14.6	2	50.3	7	12.0	1	41.2	6	11.2	1	38.7	2	13.5
ボウリング	2	24.0	1	12.1	2	47.1	1	27.6	1	61.6	1	33.1	1	41.2	1	22.9	2	26.5	1	16.4
野球	3	16.9	8	6.2	5	32.4	4	16.4	4	30.1	3	14.7	4	25.1	7	9.9	3	23.7	6	9.4
ソフトボール	4	16.6	15	2.9	6	31.3	12	7.3	6	25.5	14	5.7	6	21.1	15	3.8	4	22.3	14	3.5
登山・ハイキング	5	14.2	3	9.0	12	16.6	14	5.6	11	15.6	11	8.5	8	15.3	10	8.7	5	19.3	6	9.4
バレーボール	6	12.4	14	3.5	3	45.6	6	13.8	9	19.2	13	8.1	11	13.5	14	4.6	8	14.1	12	4.5
ジョギング・マラソン	7	12.0	5	8.6	4	34.4	2	21.5	10	16.5	2	16.2	12	12.9	2	15.3	9	13.6	3	12.5
ゴルフ	8	11.8	7	8.3	15	5.3	15	2.5	13	14.4	14	5.7	7	20.3	9	9.1	6	17.3	6	9.4
テニス	8	11.8	13	3.7	8	27.9	9	13.1	3	37.6	11	8.5	3	26.4	13	5.0	12	10.8	14	3.5
バドミントン	10	11.4	11	4.0	9	27.5	6	13.8	8	20.0	8	10.0	9	14.5	11	7.2	7	16.6	11	5.7
卓球	11	10.7	12	3.9	7	28.7	10	11.6	7	20.8	10	8.6	10	14.4	12	5.3	11	11.1	13	3.8
スキー・スノーボード	12	9.9	9	4.9	13	14.4	13	7.0	5	28.3	6	12.5	5	23.8	4	11.9	10	12.8	9	7.6
器具を使ったトレーニング	13	6.8	2	9.9	11	18.4	6	13.8	12	14.5	5	14.1	13	9.8	3	13.5	14	5.6	5	10.6
サイクリング	14	6.6	6	8.4	14	12.5	11	10.4	14	7.9	9	9.9	14	5.8	8	9.8	13	9.0	4	11.8
サッカー	15	3.6	10	4.5	10	21.7	3	16.6	15	6.2	4	14.2	15	3.2	5	11.5	15	2.2	10	7.2

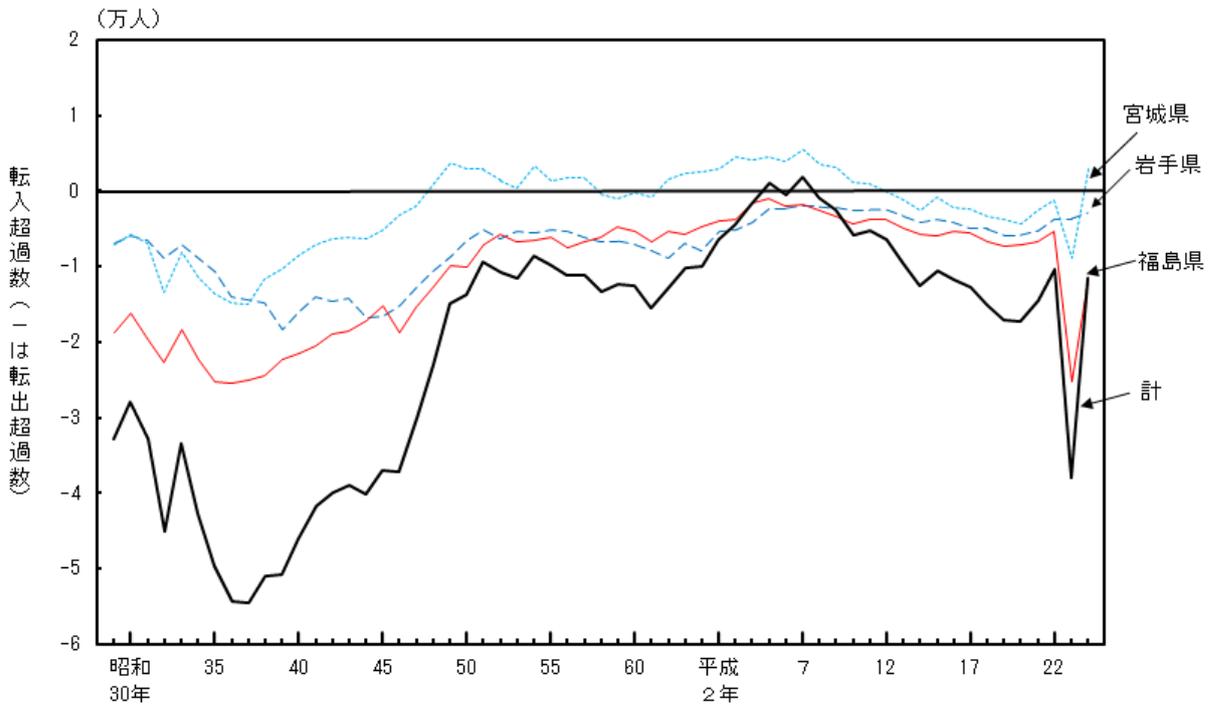
種目	40～49歳		50～59歳		60～64歳		65～69歳		70歳以上											
	順位	1986年行動者率	順位	2011年行動者率	順位	1986年行動者率	順位	2011年行動者率	順位	1986年行動者率	順位	2011年行動者率								
水泳	2	19.4	2	11.9	5	6.6	7	6.0	4	3.6	5	5.9	4	2.2	5	5.6	6	0.6	5	2.9
ボウリング	1	19.7	1	14.1	4	8.7	4	8.2	6	3.0	6	5.4	7	1.4	7	3.6	7	0.5	8	1.4
野球	4	16.9	8	8.0	6	5.7	8	3.0	9	2.0	8	2.3	9	0.9	9	1.8	8	0.4	9	0.7
ソフトボール	3	18.4	14	3.7	3	8.8	10	2.7	8	2.5	10	2.1	9	0.9	11	1.3	10	0.2	11	0.5
登山・ハイキング	5	16.6	6	9.9	1	11.9	2	10.3	1	9.6	1	12.4	1	6.8	1	11.9	1	3.0	1	5.2
バレーボール	10	9.0	12	4.3	11	3.1	13	2.5	13	0.8	13	1.1	13	0.3	13	0.7	13	0.1	13	0.3
ジョギング・マラソン	7	11.0	7	9.4	7	5.5	6	6.1	3	3.7	7	4.3	2	2.4	6	4.1	2	1.2	6	1.8
ゴルフ	6	15.9	5	10.0	2	9.5	1	11.2	2	4.6	2	10.6	2	2.4	2	9.5	5	0.9	3	4.4
テニス	13	5.4	11	4.5	13	2.0	8	3.0	13	0.8	11	1.9	12	0.4	10	1.7	10	0.2	10	0.6
バドミントン	8	9.9	10	4.9	12	2.2	14	1.9	11	1.2	13	1.1	11	0.7	13	0.7	10	0.2	13	0.3
卓球	9	9.4	13	3.9	8	4.1	12	2.6	10	1.7	9	2.2	8	1.2	8	2.8	8	0.4	7	1.7
スキー・スノーボード	12	5.9	9	6.5	14	1.9	10	2.7	12	0.9	12	1.8	13	0.3	12	1.0	13	0.1	12	0.4
器具を使ったトレーニング	14	4.6	3	11.6	10	3.6	3	9.8	6	3.0	3	9.1	6	1.8	3	8.3	2	1.2	1	5.2
サイクリング	11	7.1	4	11.4	8	4.1	5	7.3	5	3.4	4	7.0	5	2.1	4	6.8	4	1.1	4	3.3
サッカー	15	0.9	15	3.6	15	0.2	15	1.2	15	0.1	15	0.4	15	0.1	15	0.2	13	0.1	15	0.1

【今月の話題】
東日本大震災発生から2年目の人口移動の状況
 — 「住民基本台帳人口移動報告」平成24年3～8月期結果から—

東日本大震災発生から2年目の人口移動の状況を公表しましたので、その概要を紹介します。詳細については、[こちら](http://www.stat.go.jp/info/shinsai/index.htm#idou) (<http://www.stat.go.jp/info/shinsai/index.htm#idou>) をご覧ください。

- 平成24年3～8月期における岩手県、宮城県及び福島県の転出超過数の合計は1万1492人、前年同期に比べて2万6539人減少
- 宮城県は平成11年以来13年ぶりに転入超過
- 福島県の平成24年3～8月期における転出超過数は1万1552人、前年同期に比べて1万3800人減少しているものの、22年同時期5302人の転出超過数に比べて、引き続き大幅な転出超過

岩手県、宮城県及び福島県の転入・転出超過数の推移
 (昭和29年3～8月期～平成24年3～8月期)



岩手県、宮城県及び福島県の転入者数、転出者数及び転入・転出超過数
 (平成23年3～8月期、平成24年3～8月期)

区分	転入超過数 (-は転出超過)			転入者数				転出者数			
	平成24年	平成23年	平成23年～24年 の増減数	平成24年	平成23年	平成23年～24年 の増減		平成24年	平成23年	平成23年～24年 の増減	
						実数	率(%)			実数	率(%)
計	-11,492	-38,031	26,539	62,271	56,049	6,222	11.1	73,763	94,080	-20,317	-21.6
岩手県	-2,875	-3,761	886	12,520	12,156	364	3.0	15,395	15,917	-522	-3.3
宮城県	2,935	-8,918	11,853	35,697	30,579	5,118	16.7	32,762	39,497	-6,735	-17.1
福島県	-11,552	-25,352	13,800	14,054	13,314	740	5.6	25,606	38,666	-13,060	-33.8

【今月の話題】
1日の時間の過ごし方
 —平成23年社会生活基本調査結果から—

社会生活基本調査は、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とし、昭和51年の第1回調査以来5年ごとに実施しており、平成23年調査は、その8回目に当たります。

平成24年9月26日に平成23年社会生活基本調査の生活時間（1日の生活時間の配分）に関する結果を公表しましたので、その概要を紹介します。詳細については、[こちら](http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm)（<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>）を御覧ください。

睡眠や食事などの1次活動時間及び自由時間などの3次活動時間は増加、仕事や家事などの2次活動時間は減少

- ・我が国に住んでいる10歳以上の人について、1日の生活時間（週全体平均。以下「週全体」という。）をみると、1次活動¹⁾時間が10時間40分、2次活動²⁾時間が6時間53分、3次活動³⁾時間が6時間27分となっています。
- ・平成18年と比べると、1次活動時間は3分の増加、2次活動時間は7分の減少、3次活動時間は4分の増加となっています。

男女、行動の種類別生活時間（平成18年、23年）—週全体

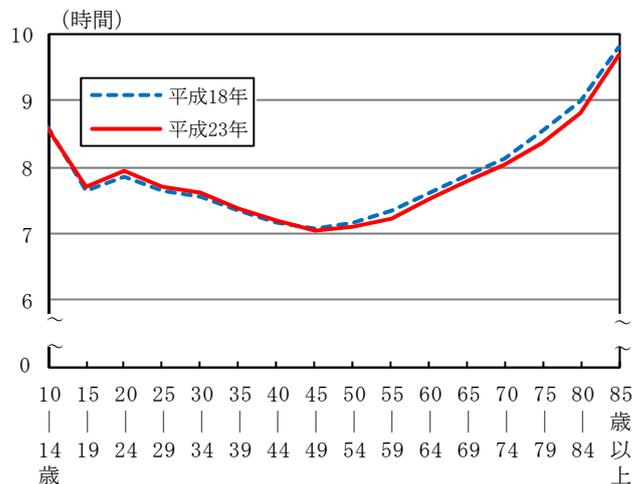
	平成18年			平成23年			増減		
	1次活動	2次活動	3次活動	1次活動	2次活動	3次活動	1次活動	2次活動	3次活動
総数	10.37	7.00	6.23	10.40	6.53	6.27	0.03	-0.07	0.04
男	10.31	6.58	6.31	10.33	6.49	6.38	0.02	-0.09	0.07
女	10.42	7.03	6.15	10.46	6.57	6.16	0.04	-0.06	0.01

- (時間.分)
- 1) 1次活動…睡眠、食事など生理的に必要な活動
 - 2) 2次活動…仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動
 - 3) 3次活動…1次活動、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動

睡眠時間は7時間42分で5年前と同じ水準であるが、15～44歳で増加、45歳以上で減少

- ・睡眠時間は7時間42分で、男性は7時間49分、女性は7時間36分と男性が13分長くなっています。
- ・平成18年と比べると、横ばいとなっていますが、年齢階級別にみると、15～44歳で増加、45歳以上で減少となっています。

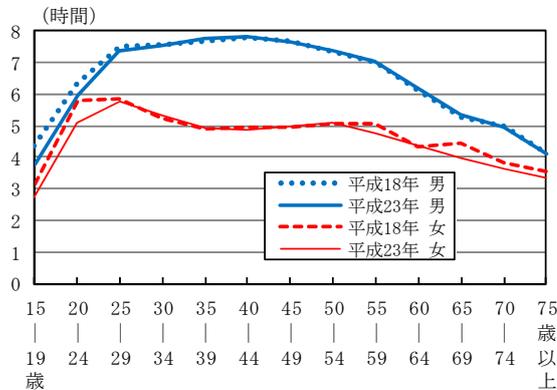
年齢階級別睡眠時間（平成18年、23年）—週全体



有業者の仕事時間は男女共に15～24歳で大幅に減少

- 有業者（15歳以上。以下同じ。）の仕事時間は6時間2分で、男性は6時間56分、女性は4時間50分となっています。
- 男女、年齢階級別にみると、男女共に15～24歳で20分以上の減少となっています。

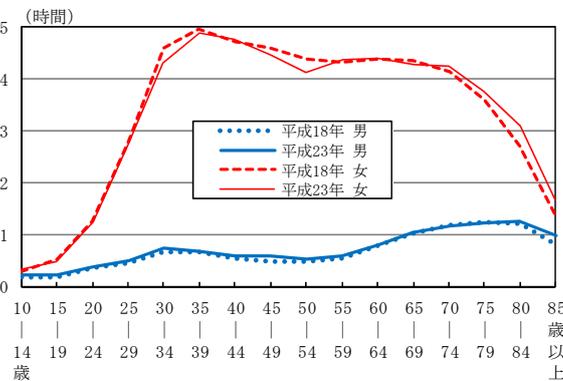
男女、年齢階級別仕事時間（平成18年、23年）一週全体、有業者



男性はほとんどの年齢階級で家事関連時間が増加しているが、男性が42分、女性は3時間35分と男女の間に依然として大きな差が見られる

- 家事関連時間は2時間10分で、男性は42分、女性は3時間35分と男女の間に依然として大きな差が見られます。
- 男女、年齢階級別にみると、男性は70～79歳を除く全ての年齢階級で増加となっています。一方、女性は15～54歳でおおむね減少となっています。

男女、年齢階級別家事関連時間（平成18年、23年）一週全体

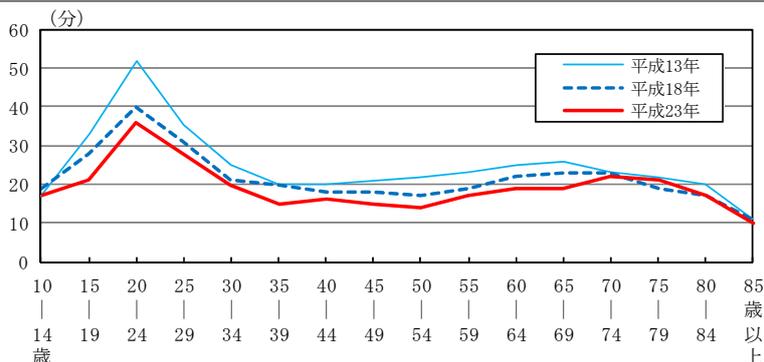


注) 家事関連時間…家事、介護・看護、育児及び買い物

交際・付き合いの時間は平成13年調査以降減少傾向で、15～24歳で大幅に減少

- 交際・付き合いの時間は19分で、男性は18分、女性は20分となっています。
- 過去10年間の推移を年齢階級別にみると、全ての年齢階級でおおむね減少傾向となっており、特に15～24歳は大幅に減少となっています。

年齢階級別交際・付き合いの時間（平成13年、18年、23年）一週全体

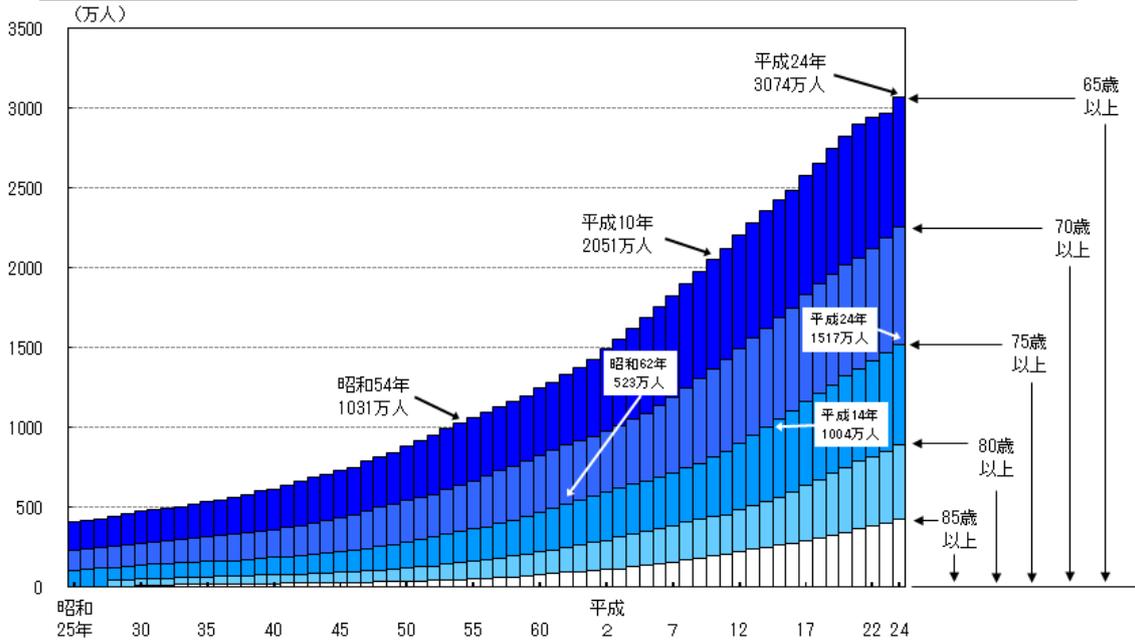


【今月の話題】
統計から見た我が国の高齢者（65歳以上）
 — 「敬老の日」にちなんで —

「敬老の日」（9月17日）にちなみ、統計から見た我が国の高齢者のすがたについて取りまとめましたので、その概要を紹介します。詳細については、[こちら](http://www.stat.go.jp/data/topics/topi630.htm)（「統計トピックス No.63」）[（http://www.stat.go.jp/data/topics/topi630.htm）](http://www.stat.go.jp/data/topics/topi630.htm)をご覧ください。

高齢者の総人口に占める割合は24.1%で過去最高
いわゆる「団塊の世代」が65歳に達し始め、65歳以上人口は3000万人超
 …平成24年9月15日現在

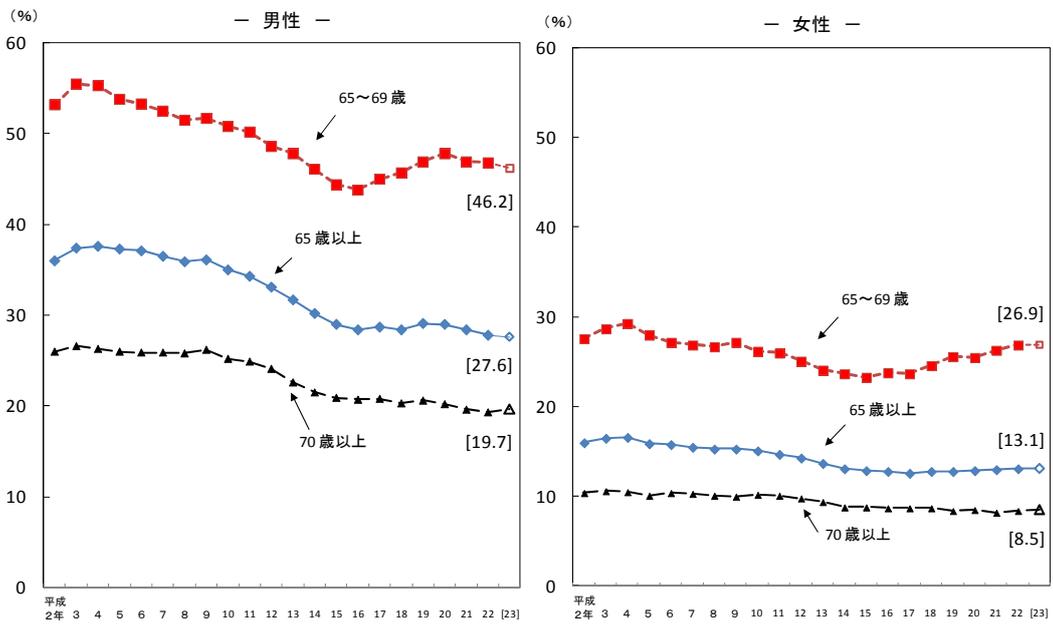
高齢者人口の推移（昭和25年～平成24年）



資料：「国勢調査」及び「人口推計」
 注）平成23年及び24年は9月15日現在，その他の年は10月1日現在

高齢者のうち65～69歳の就業率は、男性が46.2%，女性が26.9%…平成23年

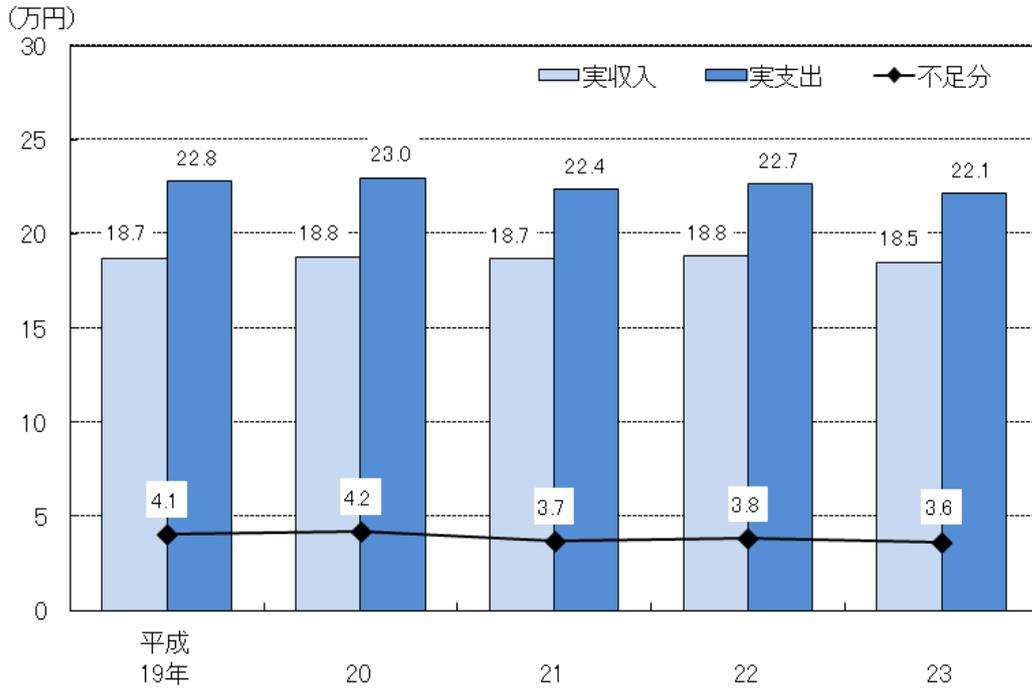
高齢者の年齢階級別就業率の推移（平成2年～23年）



資料：「労働力調査」（基本集計）
 注）平成23年の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果

高齢無職世帯の1か月当たりの家計収支は3万6千円の赤字で前年に比べ赤字額が2千円減少…平成23年

高齢無職世帯の実収入及び実支出の推移
(平成19年～23年；総世帯)



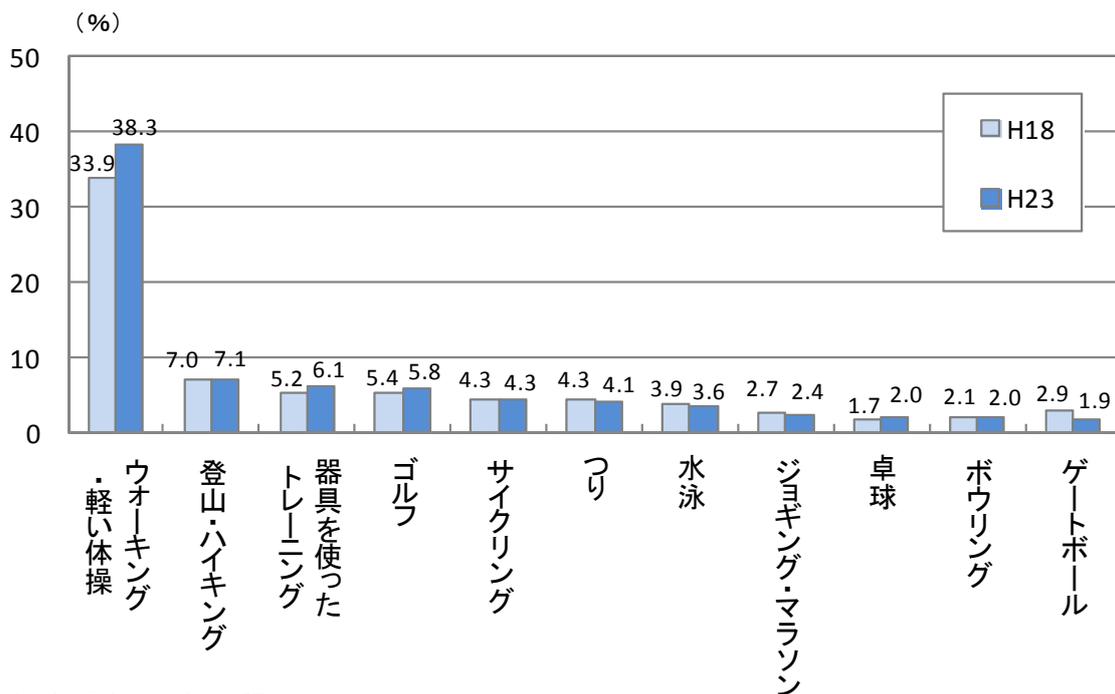
資料：「家計調査」(家計収支編)

注) 金額は表示単位に四捨五入してあるので、実収入と実支出の差額は必ずしも不足分とは一致しない。

5年前と比べた高齢者の自由時間における主な活動は、

- ・「学習・自己啓発・訓練」では「パソコンなどの情報処理」の割合が最も上昇
- ・「スポーツ」では「ウォーキング・軽い体操」の割合が最も上昇
- ・「趣味・娯楽」では「映画鑑賞」の割合が最も上昇

「スポーツ」の種類別行動者率—高齢者 (平成18年, 23年)



資料：「社会生活基本調査」

【結果のポイント解説】

労働力調査

— 平成24年8月分 平成24年9月28日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6281万人と前年同月に比べ2万人減少

- 主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「製造業」、「農業、林業」などが減少、「医療、福祉」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業……………	507万人と、	4万人減少
製造業……………	1012万人と、	29万人減少
卸売業、小売業……………	1070万人と、	22万人増加
宿泊業、飲食サービス業……………	374万人と、	11万人減少
医療、福祉……………	706万人と、	32万人増加
サービス業(他に分類されないもの)……………	461万人と、	18万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、277万人と前年同月に比べ18万人減少

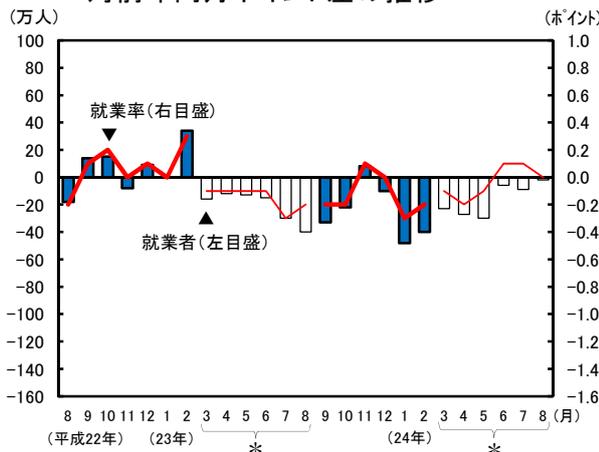
(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	32万人と、	2万人増加
勤め先都合……………	69万人と、	12万人減少
自己都合……………	102万人と、	2万人増加
学卒未就職……………	16万人と、	1万人増加
新たに収入が必要……………	31万人と、	9万人減少
その他……………	23万人と、	前年と同数

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、4.2%と前月に比べ0.1ポイントの低下

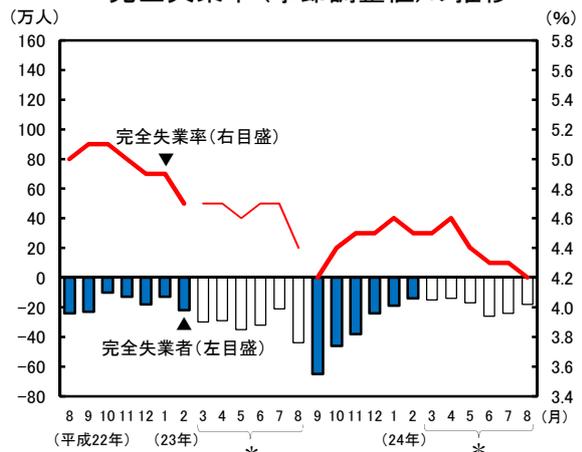
- 男性は、4.5%と前月と同率
- 女性は、3.7%と前月に比べ0.4ポイント低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



*平成23年3～8月及び24年3月以降は、補完推計値を用いて計算した参考値

図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



*平成23年3～8月及び24年3月以降の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値。平成23年3～8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値

(注)

- 平成24年3月分結果から前年同月比較等の際に23年3～8月の補完推計値を参考値として用いています。補完推計値については「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計の実施について」

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/120424/pdf/hokan.pdf>を御参照ください。

【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

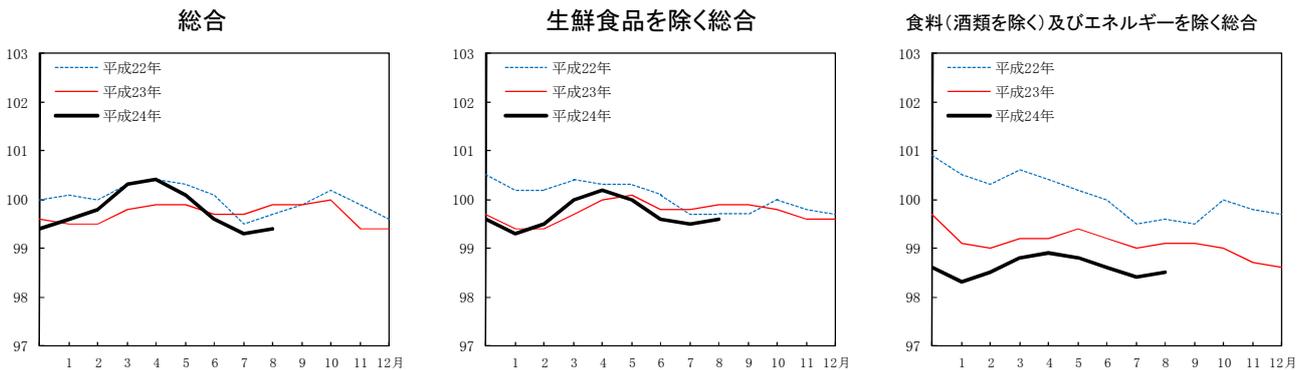
— 平成24年8月分 平成24年9月28日公表 —

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は、7月 -0.4%→8月 -0.4%と下落幅は変わらず

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は、7月 -0.3%→8月 -0.3%と下落幅は変わらず
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は、7月 -0.6%→8月 -0.5%と下落幅が0.1ポイント縮小

指数の動き（平成22年=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

食料、交通・通信、教養娯楽などは下落、光熱・水道などは上昇

【主な内訳】

10大費目	中分類、前年同月比(寄与度)	品目、前年同月比(寄与度)
下落		
食料	生鮮野菜 -7.0%(-0.12) ……………	トマト -13.6%(-0.03) など
交通・通信	自動車等関係費 -1.5%(-0.13) ……	ガソリン -6.0%(-0.16) など
教養娯楽	教養娯楽用耐久財 -10.1%(-0.12) ..	テレビ -7.1%(-0.05) など
家具・家事用品	家庭用耐久財 -9.0%(-0.09) ………	電気冷蔵庫 -29.6%(-0.04) など
上昇		
光熱・水道	電気代 5.5%(0.18)	

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	食料		住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
		生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*									
前年同月比(%)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.4)	(3.0)	(-3.1)	(0.2)	(-0.6)	(-1.2)	(0.4)	(-1.8)	(-0.2)
	-0.4	-0.3	-0.5	-0.7	3.2	-3.0	-0.3	-0.6	-1.1	0.4	-1.2	-0.1
寄与度		(-0.30)	(-0.41)	(-0.11)	(0.22)	(-0.10)	(0.01)	(-0.03)	(-0.17)	(0.01)	(-0.20)	(-0.01)
		-0.27	-0.35	-0.17	0.24	-0.10	-0.01	-0.03	-0.16	0.01	-0.14	-0.01
寄与度差		0.03	0.05	-0.06	0.02	0.00	-0.02	0.00	0.01	0.00	0.06	0.00

* 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合

(注) ()は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果のポイント解説】

家計調査

— 平成24年8月分 平成24年9月28日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は28万6千円で、前年同月に比べ実質1.8%の増加

- 以下の費目などが増減に寄与
 - エコカー補助金などにより自動車購入などの「交通・通信」（寄与度1.14）やエアコンディショナなどの「家庭用耐久財」（同0.14）などが増加
 - 一方、給排水関係工事費などの「設備修繕・維持」（同-0.27）などが減少

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

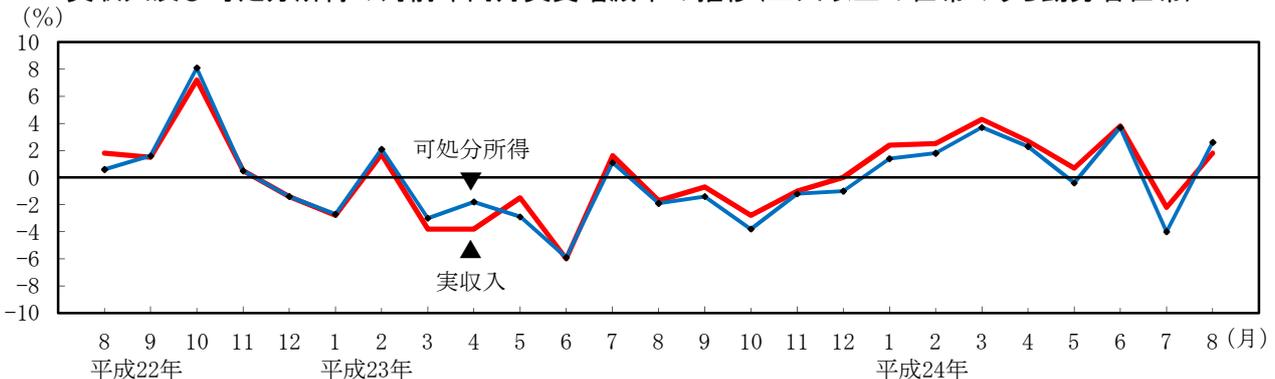
項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	286,036	1.4	1.8	1.8		7か月連続の実質増加
食料	68,333	-0.3	0.4	0.10	<増加> 飲料, 外食など	2か月ぶりの実質増加
住居	19,569	-8.7	-8.5	-0.65	<減少> 家賃地代, 設備修繕・維持	4か月ぶりの実質減少
光熱・水道	19,341	1.8	-1.4	-0.09	<減少> 上下水道料, ガス代など	3か月連続の実質減少
家具・家事用品	10,642	3.7	6.9	0.25	<増加> 家庭用耐久財, 室内装備・装飾品など	2か月ぶりの実質増加
被服及び履物	8,627	-3.3	-3.0	-0.10	<減少> 被服関連サービス, 和服など	4か月連続の実質減少
保健医療	12,840	8.2	8.9	0.37	<増加> 保健医療サービス, 医薬品	4か月連続の実質増加
交通・通信	40,624	7.3	8.5	1.14	<増加> 自動車等関係費, 交通	7か月連続の実質増加
教育	6,794	-5.0	-5.4	-0.14	<減少> 補習教育, 授業料など	7か月ぶりの実質減少
教養娯楽	30,544	-1.3	-0.1	-0.02	<減少> 教養娯楽用品, 教養娯楽用耐久財など	3か月連続の実質減少
その他の消費支出	68,723	4.1	(4.5)	(1.06)	<増加> 仕送り金, 諸雑費	3か月ぶりの増加

(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、世帯主の女性配偶者の収入の増加などにより、前年同月に比べ実質1.8%と、2か月ぶりの増加

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



【結果のポイント解説】

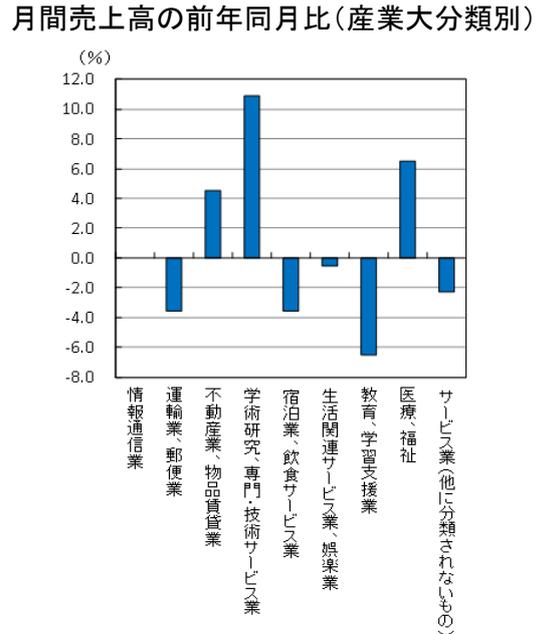
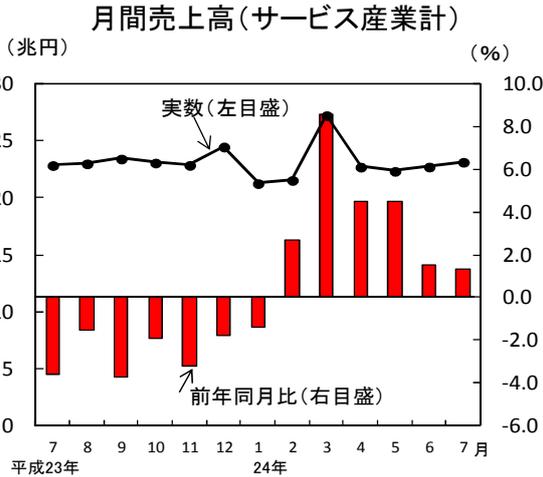
サービス産業動向調査

— 平成24年7月分（速報） 平成24年9月27日公表 —

【サービス産業の月間売上高及び従事者数】

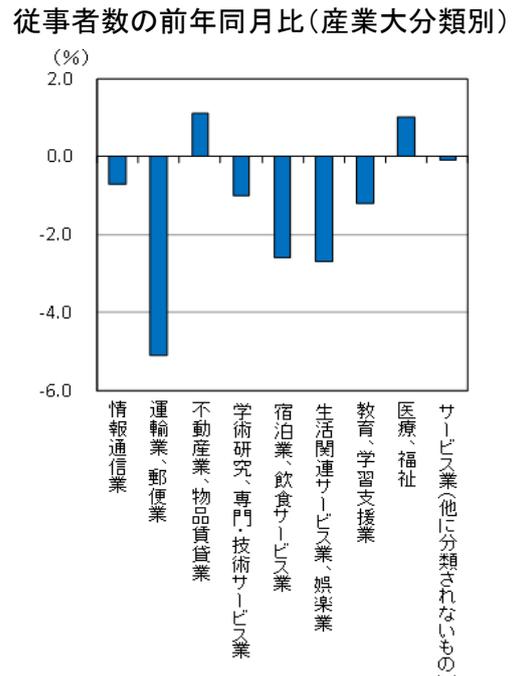
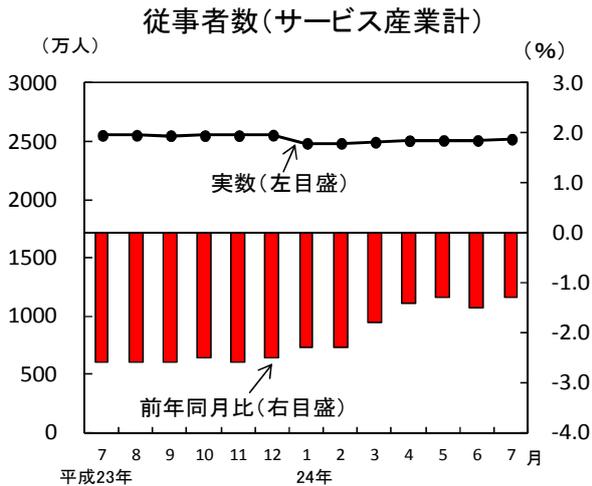
サービス産業の月間売上高は、23.2兆円

- サービス産業の月間売上高は、23.2兆円で前年同月に比べ1.3%の増加
- 産業別にみると、「学術研究、専門・技術サービス業」、「医療、福祉」、「不動産業、物品賃貸業」で増加
一方、「教育、学習支援業」、「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」など5産業で減少



サービス産業の従事者数は、2520万人

- サービス産業の従事者数は、2520万人で前年同月に比べ1.3%の減少
- 産業別にみると、「運輸業、郵便業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」など7産業で減少
一方、「不動産業、物品賃貸業」、「医療、福祉」で増加



（注）東日本大震災の影響により調査票の回収ができていない事業所のうち、被害が甚大な浸水地域等で事業活動の継続が確認されていない事業所及び東京電力㈱福島第一原子力発電所周辺の一部地域を所在地とする事業所については、平成23年4月分以降は、不明として集計に含めていません。また、売上高の平成23年3月分は、営業日換算して集計を行っています。

【結果のポイント解説】

人 口 推 計

— 平成24年9月20日公表 —

【総人口（平成24年9月1日現在＜概算値＞）】

総人口は、1億2752万人

- 総人口は、1億2752万人で、前年同月に比べ、25万人（0.20%）の減少

【総人口・日本人人口（平成24年4月1日現在＜確定値＞）】

総人口は、1億2756万7千人。日本人人口は、1億2604万5千人

- 総人口は、1億2756万7千人で、前年同月に比べ、14万人（0.11%）の減少
 - 0～14歳人口は、1664万人で、前年同月に比べ、12万7千人（0.75%）の減少
 - 15～64歳人口は、8068万9千人で、前年同月に比べ、70万9千人（0.87%）の減少
 - 65歳以上人口は、3023万8千人で、前年同月に比べ、69万5千人（2.35%）の増加
- 日本人人口は、1億2604万5千人で、前年同月に比べ、21万人（0.17%）の減少

年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	平成24年9月1日現在(概算値)			平成24年4月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口 (単位 万人)			人口 (単位 千人)					
総数	12752	6202	6550	127,567	62,055	65,512	126,045	61,370	64,675
0～4歳	528	271	258	5,289	2,708	2,581	5,242	2,684	2,558
5～9	542	277	264	5,452	2,791	2,661	5,410	2,770	2,641
10～14	587	301	286	5,899	3,021	2,878	5,855	2,999	2,856
15～19	606	310	295	6,060	3,108	2,952	5,996	3,077	2,919
20～24	627	321	306	6,313	3,228	3,084	6,126	3,140	2,986
25～29	707	360	347	7,141	3,634	3,507	6,942	3,540	3,403
30～34	785	398	387	7,961	4,037	3,924	7,776	3,955	3,821
35～39	944	479	466	9,548	4,841	4,706	9,397	4,777	4,620
40～44	945	477	467	9,387	4,742	4,645	9,241	4,684	4,557
45～49	818	411	407	8,033	4,039	3,994	7,914	3,990	3,924
50～54	766	383	383	7,637	3,819	3,819	7,549	3,781	3,768
55～59	798	396	402	8,107	4,023	4,084	8,036	3,991	4,045
60～64	1030	505	525	10,502	5,152	5,350	10,444	5,124	5,320
65～69	815	391	424	7,930	3,797	4,133	7,888	3,777	4,111
70～74	739	344	395	7,314	3,401	3,913	7,282	3,387	3,895
75～79	624	273	351	6,205	2,712	3,492	6,183	2,703	3,479
80～84	462	182	280	4,553	1,793	2,760	4,540	1,788	2,752
85歳以上	429	123	306	4,236	1,207	3,029	4,225	1,203	3,022
(再掲)									
0～14歳	1657	849	808	16,640	8,520	8,120	16,507	8,452	8,055
15～64	8026	4041	3985	80,689	40,624	40,065	79,421	40,059	39,362
65歳以上	3069	1313	1756	30,238	12,911	17,327	30,118	12,858	17,259
75歳以上	1515	578	937	14,994	5,712	9,282	14,947	5,694	9,253
	割合 (単位 %)								
0～14歳	13.0	13.7	12.3	13.0	13.7	12.4	13.1	13.8	12.5
15～64	62.9	65.2	60.8	63.3	65.5	61.2	63.0	65.3	60.9
65歳以上	24.1	21.2	26.8	23.7	20.8	26.4	23.9	21.0	26.7
75歳以上	11.9	9.3	14.3	11.8	9.2	14.2	11.9	9.3	14.3

(注) ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成22年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口（概算値）は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

※ 人口推計では、各月1日現在人口の「概算値」の算出において、従来、前年同月の自然動態及び社会動態の実績値を用いていましたが、東日本大震災以降の人口動向の実態を踏まえ、平成24年4月1日現在概算値の推計から、前年同月の実績値について、四分位範囲を基準として検出した外れ値の場合は、他の年の同月の実績値に置き換えて計算する方法に変更しました。（<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/1.htm#5>参照）

平成24年9月1日現在概算値の推計は、8月の人口増減について、前年同月の自然動態及び社会動態の実績値を用いて算出しています。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

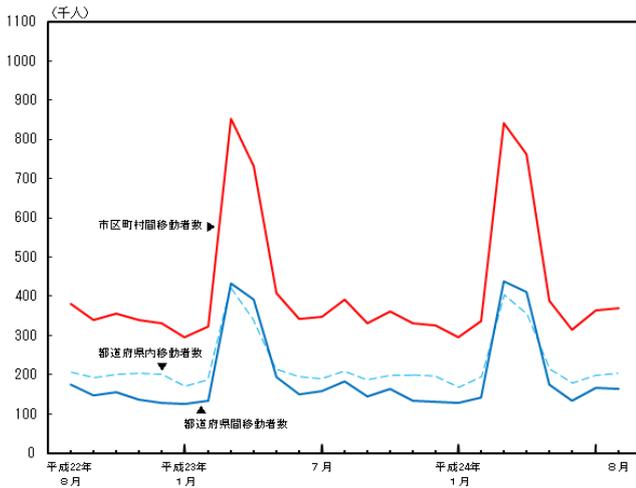
— 平成24年8月分 平成24年9月27日公表 —

【移動者数】

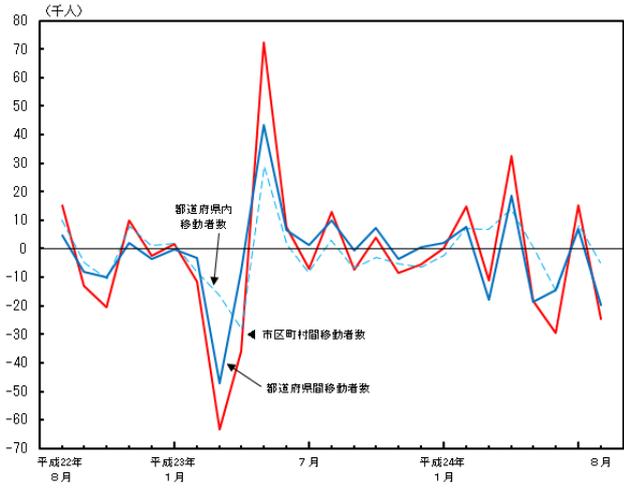
市区町村間移動者数は、36万8220人

- 市区町村間移動者数は、36万8220人で前年同月に比べ 2万4524人（6.2%）の減少
- 都道府県間移動者数は、16万4476人で前年同月に比べ 1万9640人（10.7%）の減少
- 都道府県内移動者数は、20万3744人で前年同月に比べ 4884人（2.3%）の減少

移動者数の推移

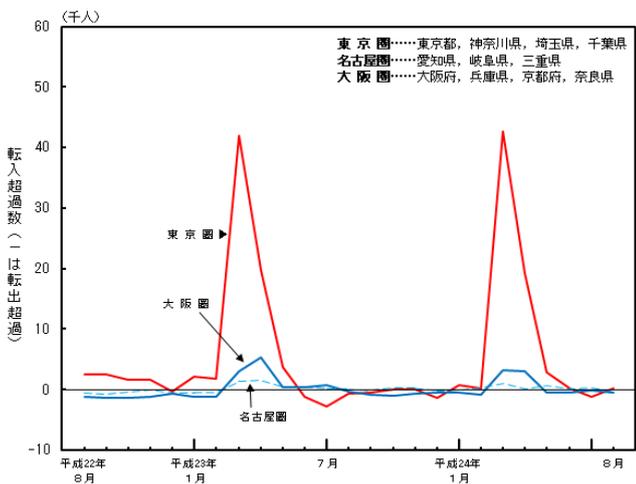


移動者数の対前年同月増減の推移

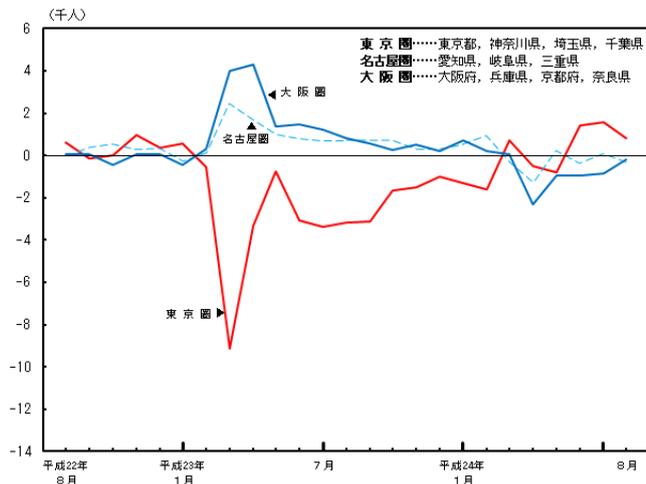


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成24年8月	29,075	28,884	191	8,426	8,659	-233	13,827	14,389	-562
平成23年8月	32,866	33,498	-632	9,388	9,286	102	15,951	16,336	-385

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5}						家計消費状況調査 ^{注5}			家計消費 指数 ^{注6}	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯				
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額		
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性向				二人以上の世 帯の消費支出 (実質)	
(円)						(円)			(平成22年=100)		
平成 12 年	317,328	562,754	474,411	341,896	88,343	72.1	-	-	-	-	
13	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-	
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	104.0	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2	
平成22年 8 月	293,361	470,717	388,478	323,758	82,239	83.3	16,729	1,227	3,913	101.5	
9	275,367	425,771	352,244	307,437	73,527	87.3	15,002	1,153	3,991	96.2	
10	287,433	494,398	419,532	320,727	74,866	76.4	10,538	1,108	4,399	99.8	
11	284,212	431,281	357,263	309,548	74,018	86.6	6,431	890	4,741	97.4	
12	327,006	895,511	758,719	349,495	136,792	46.1	9,142	1,271	5,211	111.8	
平成23年 1 月	289,191	419,728	350,363	317,907	69,365	90.7	6,430	1,032	4,283	96.8	
2	260,793	470,071	396,810	283,611	73,261	71.5	9,331	885	3,862	89.2	
3	291,900	419,862	349,566	313,850	70,296	89.8	15,579	1,360	4,257	102.0	
4	292,559	454,433	375,329	324,744	79,104	86.5	8,582	1,474	4,305	101.6	
5	276,159	413,506	310,021	301,174	103,485	97.1	9,345	1,291	4,347	94.9	
6	265,807	687,212	561,723	286,056	125,489	50.9	10,580	907	4,437	92.5	
7	280,046	572,662	469,906	309,356	102,756	65.8	11,179	1,033	4,568	96.9	
8	282,008	463,760	381,716	309,078	82,044	81.0	9,363	918	4,974	96.0	
9	270,010	422,720	347,444	298,931	75,276	86.0	13,189	1,070	4,320	92.9	
10	285,605	479,749	402,887	314,275	76,862	78.0	10,664	859	4,554	97.6	
11	273,428	424,272	350,792	295,066	73,480	84.1	11,748	951	4,918	94.3	
12	328,080	893,811	749,899	352,005	143,911	46.9	13,530	1,015	5,890	112.0	
平成24年 1 月	283,124	430,477	355,820	309,449	74,657	87.0	11,670	1,112	4,971	96.1	
2	267,855	483,625	405,735	292,825	77,889	72.2	18,376	666	4,802	92.0	
3	303,841	441,015	364,900	329,671	76,115	90.3	23,954	1,492	5,141	107.0	
4	301,948	469,381	386,381	339,069	83,000	87.8	15,189	1,017	4,736	105.0	
5	287,911	417,723	309,716	304,653	108,006	98.4	14,308	888	4,965	97.6	
6	269,810	712,592	581,983	292,937	130,609	50.3	16,083	828	4,841	93.2	
7	283,295	557,032	448,673	312,592	108,359	69.7	14,995	745	5,152	96.8	
8	286,036	470,470	390,041	310,643	80,429	79.6					
	対前年比(実質)(%)					対前年比 (名目)(%)	対前年差(%)				対前年比(%)
平成 13 年	-1.7	-0.9	-0.9	-0.8	-1.8	0.0				-	
14	0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9				-	
15	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.0	
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.0	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.1	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6				-2.8	
	対前年同月比(実質)(%)					対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月差 (%)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (%)
平成23年 8 月	-4.1	-1.7	-1.9	-4.7	-0.2	-2.3	-44.0	9.0	26.8	-5.4	
9	-1.9	-0.7	-1.4	-2.8	2.4	-1.3	-12.1	38.3	8.2	-3.4	
10	-0.4	-2.8	-3.8	-1.8	2.7	1.6	1.4	13.6	3.7	-2.2	
11	-3.2	-1.0	-1.2	-4.1	-0.7	-2.5	83.1	49.9	4.3	-3.2	
12	0.5	0.0	-1.0	0.9	5.2	0.8	48.3	8.6	13.2	0.2	
平成24年 1 月	-2.3	2.4	1.4	-2.9	7.6	-3.7	81.0	41.8	15.9	-0.7	
2	2.3	2.5	1.8	2.8	6.3	0.7	96.3	-2.5	23.8	3.1	
3	3.4	4.3	3.7	4.3	8.3	0.5	53.3	39.0	20.0	4.9	
4	2.6	2.7	2.3	3.8	4.9	1.3	76.5	-14.5	9.3	3.3	
5	4.0	0.7	-0.4	0.9	4.4	1.3	52.8	-14.7	13.9	2.8	
6	1.6	3.8	3.7	2.5	4.1	-0.6	51.7	17.5	9.2	0.8	
7	1.7	-2.2	-4.0	1.5	5.5	3.9	33.8	-12.4	13.4	-0.1	
8	1.8	1.8	2.6	0.9	-2.0	-1.4					

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査					
	売上高					
	サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注7}				
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)						
平成 12 年	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
平成22年 7 月	23,759,586	3,627,980	1,899,734	4,154,432	2,436,564	3,383,271
8	23,393,081	3,583,435	2,034,638	4,055,113	2,316,218	3,473,519
9	24,365,628	3,572,209	1,797,919	4,105,875	2,424,758	3,258,352
10	23,564,266	3,630,824	1,899,491	4,142,651	2,333,091	3,387,808
11	23,668,011	3,611,773	1,842,484	4,128,389	2,387,387	3,139,625
12	24,956,110	3,738,631	2,088,434	4,265,475	2,472,397	3,285,761
平成23年 1 月	21,621,189	3,419,782	1,730,517	3,480,383	2,046,166	3,409,360
2	21,031,065	3,330,559	1,588,897	3,538,356	2,175,996	2,584,227
3	25,110,963	3,708,560	1,597,486	3,954,057	2,572,194	2,452,183
4	21,767,830	3,463,799	1,604,117	3,727,193	2,129,159	2,685,703
5	21,422,316	3,473,160	1,720,414	3,550,169	2,124,444	2,941,250
6	22,430,514	3,564,128	1,644,768	3,787,414	2,355,833	2,737,304
7	22,893,334	3,549,364	1,847,522	3,875,823	2,328,689	3,129,619
8	23,049,024	3,574,478	1,975,242	3,860,370	2,354,508	3,219,748
9	23,469,516	3,484,707	1,703,345	3,952,556	2,428,213	2,887,985
10	23,115,627	3,583,667	1,818,761	4,004,035	2,356,571	3,205,649
11	22,913,424	3,597,758	1,759,593	3,890,929	2,425,423	2,942,062
12	24,517,730	3,644,687	2,024,920	4,024,682	2,519,634	3,049,609
平成24年 1 月	21,310,206	3,628,935	1,661,725	3,393,654	2,094,078	2,702,160
2	21,595,117	3,647,653	1,525,450	3,470,197	2,206,181	2,576,759
3	27,274,367	3,935,246	1,790,584	4,070,019	2,656,546	3,082,770
4	22,751,776	3,663,814	1,707,129	3,716,628	2,203,474	2,841,570
5	p 22,384,498	p 3,769,664	p 1,740,020	p 3,620,224	p 2,197,174	p 3,001,071
6	p 22,765,049	p 3,728,685	p 1,653,961	p 3,607,210	p 2,280,313	p 2,858,985
7	p 23,181,542	p 3,779,300	p 1,781,352	p 3,738,159	p 2,275,723	p 3,112,653
対前年比(%)						
平成 13 年	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-
22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
対前年同月比(%)						
平成23年 7 月	-3.6	-2.2	-2.7	-6.7	-4.4	-7.5
8	-1.5	-0.2	-2.9	-4.8	1.7	-7.3
9	-3.7	-2.4	-5.3	-3.7	0.1	-11.4
10	-1.9	-1.3	-4.3	-3.3	1.0	-5.4
11	-3.2	-0.4	-4.5	-5.8	1.6	-6.3
12	-1.8	-2.5	-3.0	-5.6	1.9	-7.2
平成24年 1 月	-1.4	6.1	-4.0	-2.5	2.3	-20.7
2	2.7	9.5	-4.0	-1.9	1.4	-0.3
3	8.6	6.1	12.1	2.9	3.3	25.7
4	4.5	5.8	6.4	-0.3	3.5	5.8
5	p 4.5	p 8.5	p 1.1	p 2.0	p 3.4	p 2.0
6	p 1.5	p 4.6	p 0.6	p -4.8	p -3.2	p 4.4
7	p 1.3	p 6.5	p -3.6	p -3.6	p -2.3	p -0.5

(注7) 9産業のうち, 従事者数(平成23年平均)の上位5産業を掲載

(注8) pの付された数値は速報値

(注9) 年次の数値は1~12月の合計

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告					
	推計人口(確定値) ^{注10}					全国		3大都市圏			
	総人口				日本人人口	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	転入超過数			
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏	
(千人)					(人)						
平成12年	126,926	18,505	86,380	22,041	125,613	6,146,670	2,813,464	87,995	-2,141	-31,652	
13	127,316	18,283	86,139	22,869	125,930	6,110,826	2,810,000	116,833	-2,596	-25,621	
14	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481	
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742	
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777	
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022	
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727	
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646	
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143	
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555	
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450	
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209	
平成22年	8月	128,069	16,914	81,161	29,364	126,430	379,944	174,345	2,518	-615	-1,183
	9	128,028	16,884	81,107	29,395	126,380	339,274	146,364	2,564	-787	-1,378
	10	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	356,862	155,253	1,675	-425	-1,366
	11	128,063	16,834	81,721	29,508	126,370	339,355	135,970	1,577	-79	-1,203
	12	128,052	16,830	81,712	29,511	126,357	330,591	128,841	-286	-519	-661
平成23年	1月	128,020	16,832	81,685	29,504	126,415	295,512	125,888	2,103	-522	-1,181
	2	127,982	16,818	81,651	29,514	126,333	322,888	134,539	1,755	-561	-1,142
	3	127,930	16,802	81,593	29,535	126,287	853,545	431,323	41,885	1,307	3,070
	4	127,708	16,767	81,398	29,543	126,255	730,677	391,032	19,774	1,472	5,339
	5	127,743	16,756	81,440	29,547	126,219	407,942	193,338	3,722	430	397
	6	127,799	16,747	81,497	29,555	126,201	343,408	148,971	-1,207	454	425
	7	127,817	16,744	81,495	29,578	126,216	348,875	159,060	-2,817	197	764
	8	127,816	16,736	81,456	29,624	126,241	392,744	184,116	-632	102	-385
	9	127,769	16,713	81,376	29,679	126,190	331,890	145,808	-535	-87	-825
	10	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	360,986	162,502	-4	274	-1,100
	11	127,800	16,691	81,284	29,825	126,167	330,744	132,441	60	211	-692
	12	127,787	16,679	81,215	29,893	126,148	325,028	129,501	-1,295	-217	-461
平成24年	1月	127,662	16,667	81,073	29,922	126,195	295,525	127,984	820	-1	-472
	2	127,627	16,650	80,920	30,057	126,102	337,747	142,128	159	378	-909
	3	127,575	16,643	80,792	30,141	126,057	842,438	438,042	42,612	979	3,132
	4	127,567	16,640	80,689	30,238	126,045	763,192	409,739	19,264	204	3,051
	5						389,779	174,755	2,901	646	-557
	6						314,071	134,489	238	95	-512
	7						363,979	165,957	-1,255	277	-73
	8						368,220	164,476	191	-233	-562
		対前年差(千人)					対前年差(人)				
平成13年		390	-222	-241	828	318	-35,844	-3,464	28,838	-455	6,031
14		170	-182	-433	759	122	-158,245	-70,595	2,542	1,949	-2,860
15		208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16		93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17		-19	-	-	-	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18		133	-150	-691	843	81	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19		132	-142	-716	860	62	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20		51	-116	-715	753	-8	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21		-52	-165	-806	789	4	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22		26	-	-	-	38	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23		-259	-134	-393	268	-202	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)				
平成23年	8月	-254	-	-	-	-188	12,800	9,771	-3,150	717	798
	9	-260	-	-	-	-190	-7,384	-556	-3,099	700	553
	10	-259	-134	-393	268	-202	4,124	7,249	-1,679	699	266
	11	-263	-143	-436	316	-204	-8,611	-3,529	-1,517	290	511
	12	-265	-151	-497	383	-209	-5,563	660	-1,009	302	200
平成24年	1月	-358	-164	-612	419	-220	13	2,096	-1,283	521	709
	2	-355	-167	-731	543	-231	14,859	7,589	-1,596	939	233
	3	-354	-159	-802	606	-230	-11,107	6,719	727	-328	62
	4	-140	-127	-709	695	-210	32,515	18,707	-510	-1,268	-2,288
	5						-18,163	-18,583	-821	216	-954
	6						-29,337	-14,482	1,445	-359	-937
	7						15,104	6,897	1,562	80	-837
	8						-24,524	-19,640	823	-335	-177

(注10) 各年10月1日現在, 各月1日現在
 平成12年, 17年及び22年は国勢調査による人口。(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)
 平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。
 対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみを行っている。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注11}			家計調査	個人企業経済調査 ^{注12}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 12 年 ^{注13}	-	-	-	281,208	10,874	19,130	11,341	7,181
13	-	-	-	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3374	1633	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3411	1677	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3441	1732	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3399	1760	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3380	1721	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3355	1756	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3327>	<1802>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
平成22年								
4~6月期	3339	1743	34.3	247,309	2,675	4,120	2,199	1,398
7~9月期	3363	1774	34.5	246,566	2,511	3,963	2,151	1,303
10~12月期	3354	1798	34.9	261,195	2,626	4,570	2,296	1,326
平成23年								
1~3月期	<3309>	<1810>	<35.4>	243,784	2,042	4,099	2,060	1,221
4~6月期	<3390>	<1767>	<34.3>	241,984	2,059	4,143	2,128	1,279
7~9月期	<3309>	<1795>	<35.2>	242,602	2,108	4,341	2,192	1,248
10~12月期	3300	1834	35.7	258,638	2,364	4,477	2,113	1,301
平成24年								
1~3月期	3334	1805	35.1	246,000	2,485	3,957	1,963	1,102
4~6月期	3370	1775	34.5	246,266	2,495	4,278	2,086	1,204
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 13 年 ^{注13}	-	-	-	-2.0	-9.6	-6.4	-4.4	-9.8
14	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-36	69	1.0	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	37	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	30	55	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-42	28	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-19	-39	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-25	35	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-28>	<46>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成23年								
4~6月期	<51>	<24>	<0.0>	-1.7	-23.0	0.6	-3.2	-8.5
7~9月期	<-54>	<21>	<0.7>	-1.8	-16.0	9.5	1.9	-4.2
10~12月期	-54	36	0.8	-0.7	-10.0	-2.0	-8.0	-1.9
平成24年								
1~3月期	<0>	<-14>	<-0.3>	0.5	21.7	-3.5	-4.7	-9.7
4~6月期	<-46>	<-1>	<0.2>	1.5	21.2	3.3	-2.0	-5.9

(注11) 詳細集計

平成23年1~3月期平均から7~9月期平均まで及び23年平均の<>内の実数及び割合は補完推計値であり, 23年4~6月期平均から7~9月期平均まで, 23年平均及び24年1~3月期平均から4~6月期平均の対前年同期増減は, 補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注12) 震災の影響により, 平成23年1~3月期結果及び平成23年4~6月期結果は, 岩手県, 宮城県及び福島県を除く全国の結果となっている。また, 平成23年7~9月期結果は, 宮城県の一部地域を除く全国の結果となっている。

(注13) 個人企業経済調査は年度計

(注14) 家計調査は, 1世帯当たり1か月間の支出額

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

東日本大震災以降のサービス産業の動向

総務省統計局統計調査部調査企画課長（前経済統計課長） 井上 卓

総務省では、平成20年から、毎月、[サービス産業動向調査](#)を実施しております。この調査は、我が国の民間部門の経済活動の約半分を占めるサービス産業について、月次の経済活動の規模と動向を測る統計がなかったために創設されました。この調査により、広範なサービス産業を大企業から中小企業までをカバーし、売上高や従業者数などの動向を捉えています。この調査は、景気動向の的確な把握やタイムリーな産業政策への利用が期待されるものです。

今回は、この調査結果を用いて、東日本大震災以降のサービス産業の動向を、サービス産業全体及び産業ごとに探っていきましょう。

本稿では、各産業の傾向の比較を容易にするため、震災直後（震災直後：平成23年3月、4月）、震災から半年後程度までの間（半年後まで：平成23年5月～9月）、半年後から直近までの間（直近まで：平成23年10月～平成24年5月）の3期間に分けて、震災前の平成22年の同期間の売上高と比較することとします。

（凡例：（平成22年比3%以上）、（平成22年比0%以上3%未満）、
（平成22年比-3%以上0%未満）、（平成22年比-10%以上-3%未満）、
（平成22年比-10%未満））

<サービス産業計>

<売上高動向の概要> 震災直後  半年後まで  直近まで 

「サービス産業全体」としては、震災直後大きく売上高が減少し、半年後も減少していたが、直近では平成22年をやや下回る水準（-2.2%）に回復している（表参照）。なお、鉱工業生産指数を同様に処理してみると、震災直後に-12.6%まで落ち込んだが、半年後で-1.5%、直近では+0.5%まで回復しており、それと比べると、サービス産業の回復は弱いと言えよう。

ちなみに、本調査では、平成23年5月の調査で、震災による影響を尋ねており（[東日本大震災がサービス産業に与えた影響（特別集計 その2）](#)（PDF:358KB））、それによると、『回答事業所のうち震災の影響ありと回答した事業所は42.8%で、うち、「需要減」が20.6%、「休業や営業時間の短縮」が10.8%、「原材料や物流の滞り」が10.6%、「電力供給の制約」が6.0%。一方、「需要増や提供価格の値上げ」は1.9%』となっている。

<情報通信業>

<売上高動向の概要> 震災直後  半年後まで  直近まで 

「情報通信業」は、スマホ特需などに支えられた通信業の伸びに支えられ、全体としては、震災の影響が比較的小さく、その後も比較的堅調に推移している。特に、通信業や情報サービス業は、震災直後も平成22年より売上高が増加しており、その後も堅調に推移している。

<運輸業，郵便業>

<売上高動向の概要> 震災直後  半年後まで  直近まで 

「運輸業，郵便業」は，震災直後，鉄道網，道路網の分断により，鉄道業及び道路貨物運送業を中心に大きく売上高を減少させたが，それらも，年後半には，ほぼ例年並みの水準へと回復してきている。その一方で，コンテナ船のダブつきなどによる運送料の低下や円高の影響を受け，水運業は直近に至るまで大きく売上高を減少させており，全体としては，平成22年の水準を回復していない。

<不動産業，物品賃貸業>

<売上高動向の概要> 震災直後  半年後まで  直近まで 

「不動産業，物品賃貸業」については，震災以降大型物件の引き渡しの延期などにより，売上高が減少していたが，直近はおおむね平成22年の水準近くまで回復している。特に，物品賃貸業については，震災復興関連機械のリースの好調などにより，震災以降，一貫して平成22年と比べ売上高が増加している。

<学術研究，専門・技術サービス業>

<売上高動向の概要> 震災直後  半年後まで  直近まで 

広告業や土木建築サービス業などが含まれる「学術研究，専門・技術サービス業」については，震災直後に大きく売上高が減少し，半年後も減少していたが，直近ではおおむね平成22年の水準近くまで回復している。特に，土木技術関係の技術サービス業や広告業では，震災直後は大きく減少したが，その後，補正予算の執行や広告需要の盛り上がりなどにより，回復傾向にある。

<宿泊業，飲食サービス業>

<売上高動向の概要> 震災直後  半年後まで  直近まで 

「宿泊業，飲食サービス業」については，計画停電に加え，宴会需要の減少，宿泊需要の減少などにより，震災直後に大きく売上高が減少し，その後も，平成22年の水準を回復できていない。特に，宿泊業は，震災の影響が大きく，震災直後売上高が2割減少し，その後回復基調ではあるが，平成22年の水準に達していない。

<生活関連サービス業，娯楽業>

<売上高動向の概要> 震災直後  半年後まで  直近まで 

旅行業や理容業，パチンコ業などが含まれる「生活関連サービス業，娯楽業」については，計画停電や営業自粛，外国人観光客の減少などもあり，震災直後に大きく売上高が減少し，その後も，平成22年の水準を大きく下回っている。特に，パチンコホールやテーマパークなどの娯楽業においては1割程度平成22年の水準を下回る傾向が直近まで続いている。

<教育，学習支援業>

<売上高動向の概要> 震災直後  半年後まで  直近まで 

学習塾や社会教育施設などが含まれる「教育，学習支援業」については，被災地以外では，震災による需要の減少や営業時間の短縮といった影響を受けにくい産業であり，震災以降も平成22年を少し上回る水準を維持し続けてきている。

<医療，福祉>

<売上高動向の概要> 震災直後  半年後まで  直近まで 

「医療，福祉」については，医療業において震災直後は医薬品等の流通の滞り，計画停電や受診を手控えるなどの需要の減少がみられたが，「医療，福祉」全体では震災の影響を受けにくい特性があり，震災直後から，ほぼ平成22年ベースの売上高を維持してきており，直近では，それを伸ばしてきている。

<サービス業（他に分類されないもの）>

<売上高動向の概要> 震災直後  半年後まで  直近まで 

廃棄物処理業や労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」については，震災直後に売上高は減少したが，その後は，平成22年を少し下回る水準程度を維持している。特に，廃棄物処理業においては，復興関連特需もあり売上高が堅調に推移している。

今回の分析は，震災から今日に至るまでの期間を大きく三つに分けて，対前年同期比で傾向を見てみました。一口にサービス業といっても，このように，産業ごとの特性は千差万別で，その動向が異なります。サービス産業動向調査により，このような動向の違いが浮き彫りになったことは意義が深いと考えています。

今回の結果についてはあくまでも試算であり，更なる分析が必要と考えておりますが，今後も，統計利用者の皆様により良い統計を提供するような試みを続けてまいりたいと考えております。

なお，サービス産業動向調査は，平成25年1月調査から，より詳細なデータを提供すべく，調査を見直します。[（見直し後の調査についてはこちらを御覧ください（PDF:108KB））](#)

調査対象の企業，事業所の皆様におかれましては，お忙しいことと拝察いたしますが，何とぞ御協力のほど，よろしくお願い申し上げます。

表 平成22年の売上高からの変化率（％）

	平成23年3～4月	平成23年5～9月	平成23年10月～ 平成24年5月
サービス産業計	-7.9	-3.5	-2.2
G 情報通信業	0.3	2.7	3.5
37 通信業	2.1	3.0	9.1
38 放送業	-11.3	-8.9	-12.2
39 情報サービス業	4.3	6.7	2.7
40 インターネット附随サービス業	-5.5	0.7	2.2
41 映像・音声・文字情報制作業	-4.9	0.0	5.2
H 運輸業，郵便業	-6.5	-4.7	-4.6
42 鉄道業	-12.0	1.1	0.8
43 道路旅客運送業	-11.2	-0.7	0.1
44 道路貨物運送業	-0.3	-1.3	-3.4
45 水運業	-17.4	-16.1	-13.8
47 倉庫業	-4.1	2.7	5.3
48 運輸に附帯するサービス業	-6.3	-10.1	-9.9
K 不動産業，物品賃貸業	-5.5	-4.6	-1.4
68 不動産取引業	2.6	-3.5	0.7
69 不動産賃貸業・管理業	-18.9	-13.5	-12.3
70 物品賃貸業	1.8	4.8	9.3
L 学術研究，専門・技術サービス業	-12.4	-2.6	-1.7
71 学術・開発研究機関	-12.7	11.0	-6.3
72 専門サービス業（他に分類されないもの）	-6.2	-6.7	-2.8
73 広告業	-10.3	-2.1	2.0
74 技術サービス業（他に分類されないもの）	-16.3	-3.8	-2.2
M 宿泊業，飲食サービス業	-14.0	-5.1	-5.8
75 宿泊業	-20.3	-4.2	-6.4
76 飲食店	-11.8	-5.5	-5.6
N 生活関連サービス業，娯楽業	-19.0	-10.7	-9.9
78 洗濯・理容・美容・浴場業	-0.9	-1.7	-4.4
79 その他の生活関連サービス業	-20.8	-14.5	-7.8
80 娯楽業	-22.2	-11.2	-11.7
O 教育，学習支援業	1.0	1.9	1.6
82 その他の教育，学習支援業	1.0	1.9	1.6
P 医療，福祉	-2.3	-1.2	3.1
83 医療業	-5.9	-3.3	2.5
84 保健衛生	1.0	0.6	7.0
85 社会保険・社会福祉・介護事業	10.3	5.8	4.6
R サービス業（他に分類されないもの）	-9.8	-2.5	-2.5
88 廃棄物処理業	-1.5	5.9	9.5
89 自動車整備業	-10.3	-6.1	-3.4
90 機械等修理業（別掲を除く）	-11.1	-1.8	-2.6
91 職業紹介・労働者派遣業	0.1	7.9	4.9
92 その他の事業サービス業	-14.4	-7.2	-7.8
95 その他のサービス業	-26.4	-27.2	-23.6
(参考) 鉱工業生産指数	-12.6	-1.5	0.5

平成22年の同期間からの変化率であり、以下のように計算している。

- ①「平成23年3～4月」 平成22年3～4月からの平成23年3～4月の売上高変化率
- ②「平成23年5～9月」 平成22年5～9月からの平成23年5～9月の売上高変化率
- ③「平成23年10月～平成24年5月」 平成22年10～12月及び平成22年1～5月からの平成23年10月～平成24年5月の売上高変化率

本文は「統計 Today No.55」（平成24年9月19日）

<http://www.stat.go.jp/info/today/O55.htm> から転載しました。

公表予定(平成24年10月～平成25年1月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成24年10月			
5日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年9月分
9日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年8月分(速報)
16日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年8月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成24年8月分
22日	人口推計		平成24年5月1日現在確定値及び平成24年10月1日現在概算値
23日	国勢調査	職業等基本集計結果(13府県分)※詳細はHP参照	平成22年10月1日現在
		小地域集計結果(職業等基本集計に関する集計及び従業地・通学地による人口・産業等集計に関する集計)(岩手県,宮城県,福島県)	平成22年10月1日現在
26日	消費者物価指数	全国	平成24年9月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成24年10月分
	小売物価統計調査	全国	平成24年9月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成24年10月分
29日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年9月分
	サービス産業動向調査		平成24年8月分(速報)及び平成24年5月分(確報)
30日	労働力調査	基本集計	平成24年9月分及び平成24年7～9月期平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成24年9月分
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成24年4～6月期平均
11月			
2日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年9月分(速報)及び平成24年7～9月期平均(速報)
	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年10月分
13日	労働力調査	詳細集計	平成24年7～9月期平均
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年9月分(確報)及び平成24年7～9月期平均(確報)
	家計消費状況調査	ICT関連項目	平成24年7～9月期平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯,総世帯,単身世帯)	平成24年7～9月期
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成24年9月分
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯,総世帯・単身世帯)	平成24年7～9月期
20日	人口推計		平成24年6月1日現在確定値及び平成24年11月1日現在概算値
26日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年10月分
29日	サービス産業動向調査		平成24年9月分(速報)及び平成24年7～9月期(速報)
			平成24年6月分(確報)及び平成24年4～6月期(確報)
30日	労働力調査	基本集計	平成24年10月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成24年10月分
	消費者物価指数	全国	平成24年10月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成24年11月分
	小売物価統計調査	全国	平成24年10月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成24年11月分
中旬	個人企業経済調査	動向編	平成24年7～9月期結果(速報)
下旬	国勢調査	職業等基本集計結果(全国及び12都道府県分)※詳細はHP参照	平成22年10月1日現在
	個人企業経済調査	動向編	平成24年7～9月期結果(確報)
12月			
5日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年10月分(速報)
7日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年11月分
14日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年10月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成24年10月分
20日	人口推計		平成24年7月1日現在確定値及び平成24年12月1日現在概算値
27日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年11月分
	サービス産業動向調査		平成24年10月分(速報)及び平成24年7月分(確報)
28日	労働力調査	基本集計	平成24年11月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成24年11月分
	消費者物価指数	全国	平成24年11月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成24年12月分及び平成24年平均
	小売物価統計調査	全国	平成24年11月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成24年12月分
中旬	国勢調査	小地域集計結果(職業等基本集計に関する集計及び従業地・通学地による人口・産業等集計に関する集計)(19県分)※詳細はHP参照	平成22年10月1日現在
下旬	国勢調査	小地域集計結果(職業等基本集計に関する集計及び従業地・通学地による人口・産業等集計に関する集計)(25都道府県分)※詳細はHP参照	平成22年10月1日現在
月中	平成23年社会生活基本調査	調査票Bに関する集計(生活時間編,時間帯編)	
平成25年1月			
10日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年11月分(速報)
	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年12月分
18日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年11月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成24年11月分
21日	人口推計		平成24年8月1日現在確定値及び平成25年1月1日現在概算値
25日	消費者物価指数	全国	平成24年12月分及び平成24年平均
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成25年1月分
	小売物価統計調査	全国	平成24年12月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成25年1月分
28日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年12月分
下旬	サービス産業動向調査		平成24年11月分(速報)及び平成24年8月分(確報)

利用案内

●各調査・統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLを御参照ください。

・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>

・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/3.htm>

・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

(結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>

②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>

・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>

・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>

・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

・**全国物価統計調査** ～価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zenbutu/2007/index.htm>

・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2012/index.htm>

・**経済センサス** ～我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>

<http://www.stat.go.jp/data/XXXX/XXXXX/index.htm>



統計局からのお知らせ

「家計簿からみたファミリーライフ」をご紹介します

家計調査は、世帯の皆様毎日の家計の収入や支出を家計簿につけていただき、その結果を取りまとめ、国民生活の実態を家計の面から明らかにするための調査です。

統計局では、最近の家計調査などの結果から、皆様の暮らしに身近な話題を選び、グラフを使って解説した「家計簿からみたファミリーライフ」を作成していますので、その一部をご紹介します。

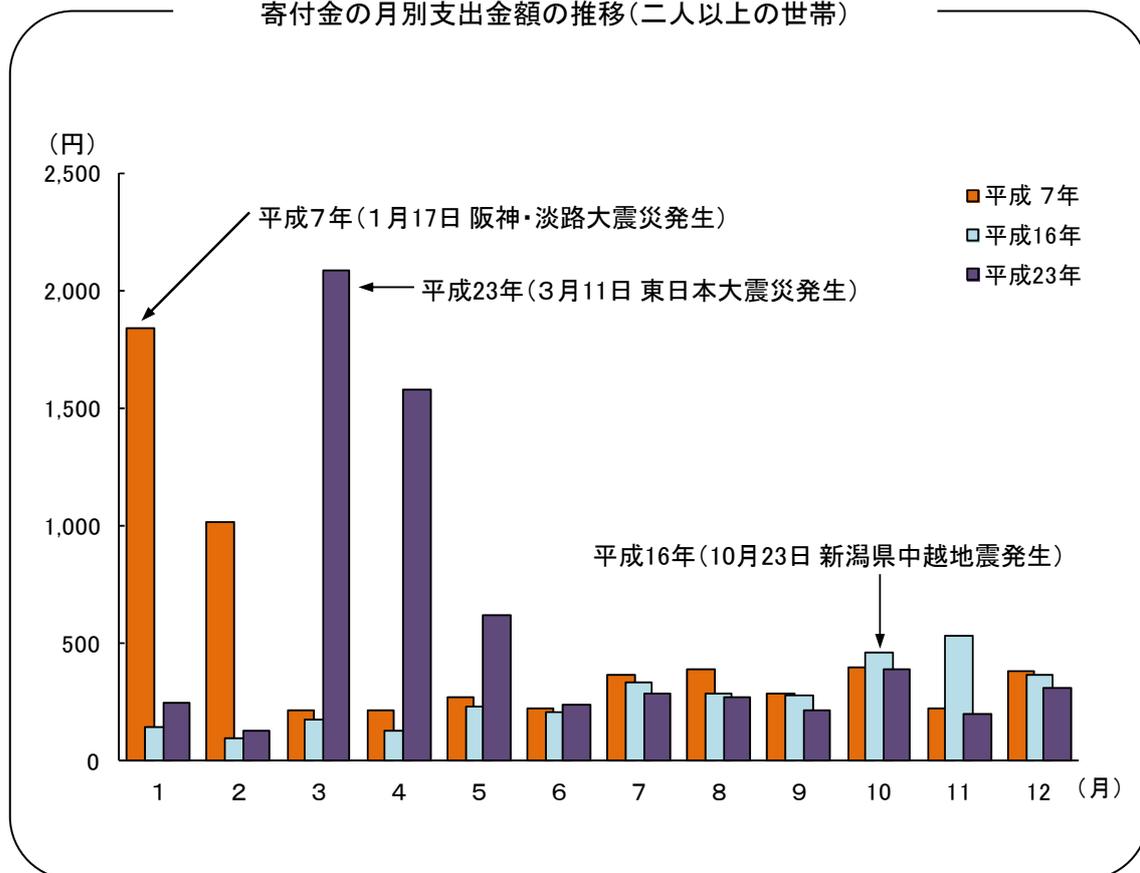
震災発生後の寄付金の支出

東日本大震災が発生した後、被災地の救援や復興のため、各地で募金活動が実施されました。災害などへの募金が含まれる寄付金の支出金額を月別にみると、東日本大震災が発生した平成23年3月は2,083円となっています。

これは平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災及び16年10月に発生した新潟県中越地震と比べても金額が高くなっています。

また、東日本大震災の場合、発生した月の寄付金が阪神・淡路大震災及び新潟県中越地震より高い上、発生から2か月後の平成23年5月まで、高い金額となっています。

寄付金の月別支出金額の推移(二人以上の世帯)



この他、「家計簿からみたファミリーライフ」では、家計からわかる暮らしの変化や世代別の特徴などをわかりやすく解説しています。

インターネットに掲載していますので、是非ご覧ください。

URL : <http://www.stat.go.jp/data/kakei/family/index.htm>



平成24年10月1日

就業構造基本調査

総務省統計局
都道府県・市区町村

調査へのご回答はお済みですか

日本の就業の「いま」を知り、よりよい「未来」をつくる調査です。

10月1日現在であなたのふだんの状況を調査票に記入し、お早めにご提出ください。

調査票の配布・回収には 統計調査員がお伺いします

- ★ 調査の対象となる世帯には、統計調査員が調査票を配布・回収に伺います。
- ★ 統計調査員は、都道府県知事（または市町村長）が任命し、厳格な守秘義務が課せられた地方公務員です。



個人情報の保護には万全を期しています

- ★ 調査票に記入いただいた内容は、統計を作成する目的以外には使用しません。
- ★ 調査票は外部にもれないよう厳重に管理され、集計が終われば溶解処分します。



オンライン回答を選択できます (一部地域のみ)

- ★ 一部地域では、紙の調査票に記入いただく方法に加え、オンラインによる回答も可能です。

(オンライン回答は、東京都全域、県庁所在都市、政令指定都市及び人口30万人以上の都市で可能です。)



みなさまのご理解とご協力をお願いいたします。

「平成24年就業構造基本調査」について詳しくは

就業構造基本調査

検索

<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 32

平成24年10月

平成24年10月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計調査部

調査企画課統計情報提供係

電話 (03) 5273-1135

メールアドレス r-teikyou@soumu.go.jp